原議保存期間	5年（令和13年3月31日まで）
有効期間	一種（令和13年3月31日まで）

警視庁生活安全部長
 警視庁刑事部長 殿
 各道府県警察本部長
 (参考送付先)
 各管区警察局広域調整担当部長

警察庁丁生企発第525号、丁捜一発第145号
 令和7年8月20日
 警察庁生活安全局生活安全企画課長
 警察庁刑事局捜査第一課長

特定金属製物品の盗難の防止に資する情報の周知に関する留意事項について(通達) 盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律（令和7年法律第75号。以下「法」という。）の施行に当たり、その趣旨、要点及び運用上の留意事項については、「盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律等の趣旨、要点及び運用上の留意事項について（通達）」（令和7年8月20日付け警察庁丙生企発第60号ほか）のとおりであるが、特定金属製物品の盗難の防止に資する情報の周知に関する推進上の留意点については下記のとおりであるので、これを踏まえた適時適切な情報の周知に努められたい。

記

1 概要

法第16条は、警視総監又は道府県警察本部長、方面本部長及び警察署長は、特定金属製物品の盗難の防止に資する情報を、インターネットの利用、印刷物の配布その他の適切な方法により、太陽光発電設備を設置する者等に周知するよう努めなければならないこととしている。

本規定は、金属盗の防止のためには、事業者が自主防犯対策を強化することが効果的であり、そのためには、防犯対策に資する情報を警察が提供することが重要であることを踏まえたものである。

2 管内の被害実態の的確な把握

本規定の主体が「警視総監又は道府県警察本部長、方面本部長及び警察署長」とされているのは、本規定が各地域の犯罪発生状況や窃盗犯の捜査で判明した具体的な手口等に応じた防犯対策に係る情報を周知することを想定しており、都道府県単位だけではなく地域単位での情報提供を行うことも望まれるためである。

被害実態の把握は、効果的な情報の周知の前提となるものであることから、都道府県単位、方面単位、警察署単位といった各区域内における金属盗被害の発生状況を集約す

るとともに、それぞれの特徴の分析を行うなど、管内の被害実態についての的確に把握すること。

また、刑事部門（金属盗の防止に資する情報を組織犯罪対策部門が把握している場合においては、当該部門を含む。以下同じ。）にあつては、防犯対策の参考となる被疑者の取調べ等捜査の過程で把握した金属盗の防止に資する情報を捜査に支障のない範囲で積極的に生活安全部門に共有すること。

3 的確な情報の周知

(1) 周知対象者

本規定に基づく情報の周知の対象は、太陽光発電設備を設置する者その他の特定金属製物品につき盗難に遭うおそれ大きい者である。

昨今、太陽光発電設備における金属ケーブル窃盗が多発していることに鑑み、法においては太陽光発電設備を設置する者が例示されているが、そのほか、新たに運動場等における被害も発生していることから、管内の被害実態に応じて、情報を周知すべき適切な対象者に対して行うこと。

(2) 周知内容

本規定の趣旨は、事業者の自主防犯対策の強化を促進することであることから、本規定に基づき周知すべき内容としては、防犯対策に資する一切の情報が該当する。

具体的には、地域ごとの盗難発生状況、最近発生した盗難被害の情報や犯行の特徴、盗難被害に遭っている物品の情報、効果的な防犯対策の事例（機械警備等の導入、定期的な見回りの実施、多言語による注意喚起等）等上記(1)の周知対象者が防犯対策を行う上で真に参考となるような具体的かつ効果的なものとするよう努めること。

(3) 周知方法

金属盗は、金属素材の価値に着目した犯罪であり、同種の特定金属製物品を狙って連続して敢行される場合が多いことから、同種被害の拡大を防止するため、機を逃さず、時宜にかなった情報の周知を行うこと。

また、本規定に基づく情報の周知は、インターネットの利用、印刷物の配布その他の適切な方法により行うこととされているところ、上記(1)により選定した周知対象者の特徴、周知する情報の内容に応じて適切な方法を選定すること。

なお、太陽光発電設備を設置する者に対する情報の周知については、これまでも、経済産業省資源エネルギー庁を通じた情報提供がなされているところ、引き続き同情報提供の仕組みを積極的に活用すること。

(4) 隣接都道府県に対する情報の周知

前記(3)のとおり金属盗は連続して敢行される場合が多いことから、被害の状況等から他の都道府県に被害が及ぶおそれがあると認めた場合には、当該被害情報を隣接都道府県警察に対して機を逃さずに共有すること。また、共有を受けた都道府県警察にあつては、必要に応じて管内の事業者に対して当該情報の周知を実施すること。

なお、経済産業省資源エネルギー庁を通じた情報提供の仕組みについては、情報提供を希望する太陽光発電事業者の範囲を指定することとなっているところ、同範囲は被害発生都道府県のみならず、同種被害が及ぶおそれがあると認めた都道府県を複数指定することが可能であることから、同情報提供の仕組みも積極的に活用すること。

4 警察庁及び各都道府県警察への情報共有

太陽光発電設備からの金属ケーブル窃盗をはじめとする金属盗の多くは、不法滞在外国人グループらによって広域的・組織的に敢行されており、都道府県を越えて被害が拡大する可能性もあることから、盗難の防止に資する情報の周知に当たっても広域的な対応が必要となる場合がある。

各都道府県警察にあつては、効果的又は先進的な盗難の防止に資する情報の周知を実施した場合には、申通報により、警察庁及び各都道府県警察への積極的な情報共有を行うこと。その際、周知に当たってポスター、チラシ等の広報媒体を使用している場合には当該広報媒体も添付するなど、具体的な周知内容を把握できるようにすること。また、他の都道府県警察から情報の周知に係る情報共有を受けた場合には、当該情報につき、管内における周知の必要性を検討すること。

併せて、刑事部門においては、上記2のとおり、金属盗の防止に資する情報を生活安全部門に共有するほか、警察庁刑事局捜査第一課等の警察庁事件主管課（以下「警察庁捜査第一課等」という。）に対して報告すること。

5 警察庁における集約情報の活用

警察庁生活安全局生活安全企画課においては、各都道府県警察からの情報、警察庁捜査第一課等からの情報、業界団体からの情報等を基に、各都道府県警察に対して、特定金属製物品の盗難の防止に資する情報を提供することを予定していることから、盗難防止情報の周知に当たっては、当該情報も積極的に活用すること。

6 その他

法に基づく情報の周知は、特定金属製物品の盗難の防止を目的としたものであるが、管内における金属盗の被害実態を踏まえ、必要が認められる場合には、特定金属製物品

以外の各種金属製物品についても、法に基づく情報の周知に準じた適切な対応を図ること。